

④主な職員手当の状況

区 分	内 容			
扶養手当	○配偶者…3,000 円 ○子…11,500 円 ○父母など…6,500 円 (16 歳～ 22 歳の子は1人につき 5,000 円加算)			
住居手当	○貸家の場合…家賃の額に応じて 28,000 円を限度に支給			
通勤手当	○交通機関を利用する場合…運賃を支給 (上限 150,000 円) ○自動車などを利用する場合…通勤距離に応じて 2,000 円～ 31,600 円を支給 (通勤距離が片道 2 km 未満の場合は支給なし)			
期末・勤勉手当		期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
	6 月期	1.25 月分	1.05 月分	2.3 月分
	12 月期	1.25 月分	1.05 月分	2.3 月分
	合計	2.5 月分	2.1 月分	4.6 月分
退職手当		自 己 都 合	勸 奨・定 年	
	勤 続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
	勤 続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
	勤 続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
	最 高 限 度	47.709 月分	47.709 月分	

⑤特別職の報酬などの状況

区 分	特 別 職 (給 料)				議 員 (報 酬)		
	市 長	副市長	教育長	企業管理者	議 長	副議長	議 員
月 額	880,000 円	672,000 円	612,000 円	672,000 円	411,000 円	370,000 円	352,000 円
期末手当	6 月期：1.725 月分、12 月期：1.725 月分、計 3.45 月分						
退職手当	在職 1 月につき				な し		
	給料の100分の50	給料の100分の30	給料の100分の15	給料の100分の30			

03 職員の勤務条件

①勤務時間

勤 務 時 間	休 憩 時 間	週 休 日	※勤務の特殊性によりこの勤務時間により難しい場合は、別に定めています。
8：30～17：15	12：00～13：00	土曜日・日曜日	

②主な休暇

休 暇 の 種 類	付 与 要 件	付 与 日 数
年 次 有 給 休 暇	職員の請求時	年20日を限度に付与
病 気 休 暇	職員の負傷または疾病による療養	必要と認める期間（90日以内）
子 の 看 護 等 休 暇	中学就学前の子の看護など	年5日(対象となる子が2人以上の場合は10日)以内
男 性 の 育 児 休 暇	子が1歳に達する日までの期間における子の養育	5日以内
妻 の 出 産 休 暇	妻出産時の入院の付き添いなど	2日以内
出 生 サ ポ ー ト 休 暇	不妊治療に係る通院など	年5日(体外受精・顕微授精の場合は10日)以内
短 期 介 護 休 暇	要介護者である家族の介護	年5日(要介護者が2人以上の場合は10日)以内

04 職員の分限・懲戒処分（令和6年度）

①分限処分・休職（心身の故障）＝ 20 件

③懲戒処分＝ 0 件

②分限処分・免職

（勤務実績不良・適格性欠如）＝ 0 件

処分事由	処分の種類	免 職	停 職	減 給	戒 告
法令違反となる非行		—	—	—	—
職務義務違反・職務怠慢		—	—	—	—

市職員の人数や給与などを公表します

地方公務員法に基づいて定めた「天草市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」により、市職員の人数や給与など、市役所の人事に関する状況の概要を公表します。詳細は、市役所本庁舎および各支所の掲示板に掲示するほか、市ホームページにも掲載します。

問総務課☎24-8800

市ホームページ▶



01 職員の任免・職員数

①職員の任免の状況

区 分	職員数（各年4月1日時点）		令和6年4月2日～令和7年3月31日	
	令和7年	令和6年	採 用	退 職
人 数	923 人 (37 人)	920 人 (30 人)	12 人	46 人

※（ ）内は、職員数のうち4月1日に採用された人数

※令和7年4月1日採用の37人の内訳は、一般事務17人、土木技師1人、保健師2人、管理栄養士1人、社会福祉士1人、学芸員1人、教育委員会指導主事2人、医師2人、看護師5人、薬剤師1人、看護教員4人

②部門別職員の状況（各年4月1日現在）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数
			令和7年	令和6年	
普通会計部門 一般行政部門	議 会		6 人	5 人	1 人
	総 務		189 人	190 人	△1 人
	税 務		39 人	38 人	1 人
	民 生		95 人	85 人	10 人
	衛 生		73 人	77 人	△4 人
	農 林 水 産		70 人	71 人	△1 人
	商 工		28 人	26 人	2 人
	土 木		65 人	68 人	△3 人
	小 計		565 人	560 人	5 人
普通会計部門 公営企業等 会計部門	教 育 部 門		71 人	78 人	△7 人
	病 院		221 人	216 人	5 人
	水 道		18 人	19 人	△1 人
	下 水 道		12 人	11 人	1 人
	そ の 他		36 人	36 人	0 人
	小 計		287 人	282 人	5 人
合 計			923 人	920 人	3 人

（※△はマイナス）

02 職員の給与

①人件費の状況（令和6年度普通会計決算額）

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）令和5年度の人件費率
567 億 1,543 万円	73 億 7,337 万円	13.0%	12.1%

※人件費とは、特別職や議員、各種委員、一般職員に支給する給料や各種手当、退職手当、共済費（民間企業では社会保険料の事業主負担分に当たるもの）など

※普通建設事業費などにかかる人件費も含む

②職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算額）

職員数 A	給 与 費			合 計 B	1人当たりの給与費 B／A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
638 人	26 億 8,596 万円	4 億 947 万円	11 億 2,248 万円	42 億 1,791 万円	661 万円

※職員手当には、退職手当は含まない

※期末・勤勉手当とは、民間企業のボーナスに当たるもの

③職員の初任給・平均年齢・平均給料月額

区 分	初 任 給		平均年齢	平均給料	区 分	初 任 給		平均年齢	平均給料
一 般 行政職	大学卒	220,000 円	43.6 歳	337,126 円	技 能 労務職	高校卒	185,700 円	55.6 歳	349,307 円
	高校卒	188,000 円							